設点検基準（案）によるいずれか１つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績、又は建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。

① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科もしくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者。

② 学校教育法による高等学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科もしくはこれらに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者。

③ 上記①及び②以外の者で、７年以上の業務経験を有する者。

④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者。

⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者。

⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が３年以上ある者。

⑦ 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者。

⑧ 一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者。

⑨ 第一種電気工事士の資格を有する者。

⑩ 配置予定管理技術者の常駐場所が近畿地方整備局管内にあること。

⑪ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初契約金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含み、契約済み及び特定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

⑫ 配置予定管理技術者は入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係（下記３⑸の受領期限の日以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。

⑸ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑹ 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

⑻ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑼ 総合評価項目の「業務実施方針」における、要求要件を全て満たすことができる者であること。

３ 入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒600―8234 京都府京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808 国土交通省近畿地方整備局京都国道事務所経理課長 竹中健作 電話075―351―3300（内線221）

⑵ 電子調達システムのＵＲＬ

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑶ 入札説明書の交付する場所及び方法 電子記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）を持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は上記３⑴に電子記録媒体を持参すること。郵送による場合には、上記３⑴に電子記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。

⑷ 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限 平成30年１月17日16時00分

⑸ 電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限 平成30年２月13日16時00分

⑹ 開札の日時及び場所 平成30年２月14日10時00分 国土交通省近畿地方整備局京都国道事務所入札室

４ その他

⑴ 契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵ 入札保証金及び契約保証金 免除

⑶ 入札者に要求される事項

⒜ 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

⒝ 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、⒜⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会が有った場合には、説明しなければならない。

⑷ 落札対象 証明書等は、分任支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該業務の遂行が可能と認められると判断した当該証明書等に係る入札書のみを落札対象とする。

⑸ 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹ 契約書作成の要否 要

⑺ 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い証明書等を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申し込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって、落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を当該契約の落札者とすることがある。

⑻ 手続きにおける交渉の有無 無

⑼ 詳細は入札説明書による。

５ Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tetsuya Tanaka Director-General of Kyoto National Highway Office, Kinki Regional Development Bureau

⑵ Classification of the products to be procured: 15, 29

⑶ Nature and quantity of the services to be required: Kyoto National Highway Office Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷ Service period: From 1 April, 2018 through 31 March, 2019

⑸ Service place: 808, Minamifudondou-Chou, Shimogyou-Ku, Kyoto-Shi, Kyoto-Fu and others

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have “Provision of services” in Kinki Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③ have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned

④ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening